

＜ 改善報告書検討結果（東海大学） ＞

[1] 概評

2010（平成22）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として15点、勧告として2点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、社会人受け入れに対応するための教育課程上の特別な配慮に関して、工学研究科、文学研究科、政治学研究科、経済学研究科および国際地域学研究科のいずれの研究科においても改善に向けた具体的な取り組みがなされていないので、引き続き一層の努力が望まれる。

学生の受け入れについては、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率に関し、一部の学部で学生募集を停止し、問題が解消され、多くの学部で改善傾向にあるものの、工学部土木工学科でそれぞれ0.73、0.79と低く、医学部ではそれぞれ1.05、1.02と高いので、引き続き改善されたい。また、研究科における収容定員に対する在籍学生数比率に関し、修士（博士前期）課程においては、体育学研究科修士課程で2.05と依然として高く、産業工学研究科で0.08と低い。博士（博士後期）課程においては、文学研究科で0.24、政治学研究科で0.20、経済学研究科で0.00、法学研究科で0.13と低いので、改善が望まれる。さらに、一部の学部・研究科において、評価当時よりも数値が悪化しているので、引き続き大学全体として定員管理に努めることが求められる。推薦入試やAO入試において複数年度にわたり定員の2倍程度の学生を入学させている学部・学科があったことに関して、工学部生命化学科においては改善が見られるものの、理学部情報数理学科、教養学部人間環境学科および同芸術学科においていまだ2倍を超えているので、改善が望まれる。なお、医学部医学科において、編入学定員が学則に定められていなかったことに関し、いまだ編入学定員が規定されていないので、改善が望まれる。

研究環境について、教員の研究活動や科学研究費補助金等の競争的外部資金への申請件数が少ないことに関し、工学部および国際文化学部において、依然として研究活動が不活発な教員が見受けられるので、研究活動の促進にむけた一層の努力が望まれる。

教員組織については、専任教員の年齢構成比率に偏りがあったことに関し、専任教員に占める51～60歳の割合が文学部で45.2%、法学部で33.3%、教養学部で43.8%、国際文化学部で52.9%、情報理工学部で30.0%、情報通信学部で34.2%、工学部で37.0%、海洋学部で32.0%、農学部で32.1%と高い。また、41～50歳の割合が教養学部で31.3%、理学部で34.3%、情報理工学部で40.0%、農学部で32.1%、体育学部で35.0%と高い。うえ、31～40歳の割合が医学部で45.0%と高いので、引き続き改善の努力が望まれる。

財務については、財務改善策を講じたことにより帰属収支差額、消費収支差額ともに改善傾向にある。しかし、帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合が高いこと、また、金融資産における有価証券・デリバティブ取引額の占める構成比率もやや高いことから、今後とも中長期の財務計画に基づいた、より一層の財務改善の推進に期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

- 1 過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率において、医学部でそれぞれ1.05、1.02と高いので、次回大学評価申請時に改善状況を再度報告されたい。

以 上